



平成30年6月26日

各 位

会社名 株式会社タカシヨー
 代表者名 代表取締役社長 高岡 伸夫
 (コード番号：7590)
 問合せ先 執行役員経営管理副本部長 井上 淳
 TEL 073-482-4128

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成30年6月18日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	473円
(2) 発行価格の総額		946,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	446.16円
(4) 払込金額の総額		892,320,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	446,160,000円
	増加する資本準備金の額	446,160,000円
(6) 申込期間	平成30年6月27日（水）～平成30年6月28日（木）	
(7) 払込期日	平成30年7月6日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		300,000株
(2) 売出価格	1株につき	473円
(3) 売出価格の総額		141,900,000円
(4) 申込期間	平成30年6月27日（水）～平成30年6月28日（木）	
(5) 受渡期日	平成30年7月9日（月）	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	446.16円
(2) 払込金額の総額	(上限)	133,848,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	66,924,000円
	増加する資本準備金の額 (上限)	66,924,000円
(4) 申込期日	平成30年7月17日（火）	
(5) 払込期日	平成30年7月18日（水）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成30年6月26日（火）	488円
(2) ディスカウント率		3.07%

2. シンジケートカバー取引期間

平成30年6月29日（金）から平成30年7月12日（木）まで

3. 今回調達資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限1,011,168,000円について、750,000,000円を設備資金に、150,000,000円を投融資資金に、残額は平成31年1月末までに借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備資金及び投融資資金の内訳としては以下の通りです。

設備資金について

- ① 業務効率の向上を目的としたシステム関連投資として160百万円(平成31年1月期80百万円、平成32年1月期80百万円)
- ② 当社グループの株式会社ガーデンクリエイト関東におけるアルミ製主力商品の販売量増加に伴う生産能力向上を目的とする、日本国内での工場建設費用として235百万円(平成31年1月期120百万円、平成32年1月期115百万円)
- ③ 上記②の工場に関する機械設備の購入費用として40百万円、また当社グループのガーデンクリエイト株式会社における工場での生産能力向上のための機械設備の購入費用として15百万円(平成31年1月期15百万円、平成32年1月期40百万円)
- ④ 当社グループの江西高秀進出口貿易有限公司におけるガーデニングの主力商品の販売量増加に伴う生産能力向上を目的とする、中国での工場建設費用として210百万円(平成31年1月期210百万円)
- ⑤ 上記④の工場に関する機械設備の購入費用として90百万円(平成31年1月期90百万円)

投融資資金について

- ① ドイツを中心にEU圏における販売体制強化を目的として新規子会社の設立を行う、当社の連結子会社であるベジトラグ株式会社の増資資金として100百万円(平成31年1月期)
- ② 経済成長が堅調であるインド市場に参入し販路を拡大することを目的として、新規子会社として設立予定のタカショーインディア有限会社の資本金として50百万円(平成31年1月期)

なお、設備計画の内容については、平成30年6月18日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。